



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
 コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 花岡 博之

TEL 06-6281-2325

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,043,534	10.5	35,028	6.7	35,781	7.8	25,715	21.4
2020年3月期	944,053	20.2	32,841	44.6	33,195	45.3	21,178	26.2

(注) 包括利益 2021年3月期 27,672百万円 (29.3%) 2020年3月期 21,405百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	267.47		22.2	10.0	3.4
2020年3月期	220.27		22.3	10.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13百万円 2020年3月期 75百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	383,757	129,322	33.4	1,334.35
2020年3月期	328,813	104,741	31.6	1,080.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 128,286百万円 2020年3月期 103,848百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,428	1,357	7,586	32,033
2020年3月期	18,487	4,343	6,733	31,574

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期		0.00		160.00	160.00	3,076	14.5	3.2
2021年3月期		0.00		300.00	300.00	5,768	22.4	5.0
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		31.2	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2022年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	387,000		11,790		11,800		8,100		84.25
通期	820,000		28,500		28,500		18,500		192.42

(注1) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等が適用されるため、上記の業績予想は、当該基準の適用に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。  
なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は892,000百万円(前年同期比14.5%減)であります。

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	96,356,460 株	2020年3月期	96,356,460 株
2021年3月期	214,655 株	2020年3月期	210,430 株
2021年3月期	96,143,854 株	2020年3月期	96,147,048 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

#### (参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,479	41.2	14,143	46.1	14,157	45.2	13,724	51.5
2020年3月期	10,959	44.8	9,680	56.6	9,748	55.5	9,056	59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	142.75	
2020年3月期	94.19	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	114,049		69,153		60.6		719.29	
2020年3月期	110,776		58,213		52.6		605.47	

(参考) 自己資本 2021年3月期 69,153百万円 2020年3月期 58,213百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(企業結合等関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19
2021年3月期決算補足資料 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く環境は、IT業界ではテレワーク等新たな働き方が普及し、関連商材やクラウドサービスの需要が増加するとともに、文教分野におけるICT導入が政府の主導により推進されました。また、繊維業界では衛生材関連の需要は増加しましたが、全体的に厳しい市場環境が継続し、産業機械業界でも企業の設備投資に慎重な姿勢が見られました。

このような状況において、当社グループは今年度の事業方針である「リーディングカンパニーとして更なる高みへの挑戦」「持続的発展に向けた成長ドライバーの創出」「たゆまぬ変革による高効率経営の追求」のもと、社会構造の変化に果敢に挑戦し、グループの成長戦略を推し進め、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高1,043,534百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は35,028百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は35,781百万円（前年同期比7.8%増）となりました。これに特別利益として物流センターの売却益754百万円、海外工場の移転補償金663百万円、その他50百万円、特別損失として遊休地等の減損損失681百万円、その他315百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は25,715百万円（前年同期比21.4%増）となりました。売上高は、4期連続で過去最高を更新し、初めて1兆円に到達しました。特にITインフラ流通事業においては、ICT環境の整備が進む文教市場での販売が伸長したことにより大幅な増収増益となり、連結業績における同事業の占める割合は売上高で92.9%、営業利益で94.9%になりました。

#### 当期のセグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの管理区分を変更しており、以下の前年同期間との比較については、変更後の数値で比較しております。報告セグメントの管理区分の変更の詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### (ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、昨年1月のWindows 7サポート終了に伴う更新特需の反動や新型コロナウイルス感染症拡大による企業のIT関連支出の減少が懸念されておりました。そのような環境下で、全国拠点による対面とオンラインを組み合わせた地域密着営業を推し進めた結果、ニューノーマルな働き方に対応するためのITニーズを捉え、サブスクリプション（継続課金）型サービス、ノートPCや液晶モニタ、ヘッドセットといった商品の受注が増加しました。また、ICT環境の整備が進む文教市場においては、コロナ禍により児童生徒1人1台の端末整備の早期実現が求められるなか、関連商品の販売に加え、機器の設定を事前に行うキッティングサービス等の複合提案に注力し、PCやタブレット、ネットワーク機器関連の需要を獲得することにより販売が拡大しました。

個人向け市場においては、テレワークやオンライン学習の推進で関連商品の需要が高まるなか、EC販売向けの商材確保・提案を強化することで需要を捉え、PCをはじめ液晶モニタなどの周辺機器の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、969,748百万円（前期比13.2%増）、営業利益は33,226百万円（前期比18.0%増）となりました。

#### (繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、旺盛な需要を背景に除菌関連向けの商品や不織布用レーヨン綿の販売が大幅に増加しました。産業資材部門では、テント・帆布などの重布関連商品において各種イベントの中止や建築工事の減少により受注の低迷が続きました。衣料製品部門では、抗ウイルス関連の機能性製品の販売は好調に推移しましたが、外出自粛や店舗休業等の影響によりカジュアル・ブランド製品は苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は、61,033百万円（前期比15.4%減）、営業利益は1,350百万円（前期比65.2%減）となりました。

(産業機械事業)

工作機械および自動機械の両部門ともに、新型コロナウイルス感染症の影響が、企業の設備投資における慎重な姿勢として現れるとともに、営業活動が制限されたこともあり、収益面は低迷しました。

以上の結果、当事業の売上高は11,582百万円(前期比10.8%減)、営業利益は537百万円(前期比28.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べて54,943百万円増加し、383,757百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて30,362百万円増加し、254,435百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて24,581百万円増加し、129,322百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36,253百万円に対し、売上債権の増加などの減少要因がありましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などの増加要因により9,428百万円の収入(前期比9,059百万円の支出増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などの減少要因により、1,357百万円の支出(前期比2,985百万円の収入増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払による支出などの減少要因により、7,586百万円の支出(前期比853百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて458百万円増加し、32,033百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて4,314百万円減少し、27,321百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,487	9,428	△9,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,343	△1,357	2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,733	△7,586	△853
換算差額	△17	△25	△7
現金及び現金同等物の増減額	7,393	458	△6,935
現金及び現金同等物の期首残高	24,180	31,574	7,393
現金及び現金同等物の期末残高	31,574	32,033	458
借入金期末残高	31,635	27,321	△4,314

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

こうしたなか、当社グループは本年4月から新中期経営計画（2021～2023年度）をスタートさせました。本計画の対象期間を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と捉え、グループ基本方針として「次世代成長ドライバーの創出」「リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献」「経営基盤変革」を掲げ、次なる時代に向けた成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による企業価値向上に取り組んでまいります。

2022年3月期の業績につきましては、売上高8,200億円、営業利益285億円、経常利益285億円、親会社株主に帰属する当期純利益185億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配当を経営の重要課題として位置づけており、財務状況および収益動向を勘案の上、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことで還元機会の充実を図ってまいります。利益のうちの内部留保資金は、既存事業の持続的成長に向けた投資に加えて、市場拡大が見込まれる新規領域への成長投資に活用いたします。また自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、市場環境に応じて機動的な実施を検討していく考えであります。

上記方針により、当期の期末配当金は、1株当たり300円とすることを予定しております。なお、当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金は60円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当を実施し1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間配当金60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,600	32,058
受取手形及び売掛金	196,390	246,897
商品及び製品	33,341	32,580
仕掛品	3,468	3,667
原材料及び貯蔵品	1,731	1,748
その他	9,905	14,653
貸倒引当金	△151	△144
流動資産合計	276,285	331,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,507	24,467
減価償却累計額	△16,910	△15,631
建物及び構築物（純額）	8,597	8,835
機械装置及び運搬具	42,787	44,586
減価償却累計額	△33,519	△34,437
機械装置及び運搬具（純額）	9,268	10,149
土地	19,651	18,360
建設仮勘定	214	207
その他	6,410	6,547
減価償却累計額	△4,620	△4,928
その他（純額）	1,790	1,619
有形固定資産合計	39,522	39,172
無形固定資産		
のれん	387	6
その他	3,016	2,689
無形固定資産合計	3,403	2,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,553	6,606
退職給付に係る資産	317	483
破産更生債権等	140	129
繰延税金資産	1,183	736
その他	2,578	2,599
貸倒引当金	△171	△129
投資その他の資産合計	9,601	10,426
固定資産合計	52,527	52,295
資産合計	328,813	383,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,067	188,483
短期借入金	12,608	15,255
未払法人税等	4,362	6,170
賞与引当金	3,279	3,218
役員賞与引当金	145	276
製品保証引当金	122	106
その他	13,929	17,007
流動負債合計	192,514	230,519
固定負債		
長期借入金	19,027	12,065
繰延税金負債	712	120
退職給付に係る負債	8,251	7,509
預り保証金	2,567	2,745
その他	999	1,474
固定負債合計	31,558	23,916
負債合計	224,072	254,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	75,177	97,816
自己株式	△116	△123
株主資本合計	104,620	127,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,837
繰延ヘッジ損益	16	255
為替換算調整勘定	△1,149	△1,322
退職給付に係る調整累計額	△612	262
その他の包括利益累計額合計	△772	1,033
非支配株主持分	892	1,035
純資産合計	104,741	129,322
負債純資産合計	328,813	383,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	944,053	1,043,534
売上原価	862,577	961,683
売上総利益	81,476	81,851
販売費及び一般管理費	48,634	46,823
営業利益	32,841	35,028
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	196	142
販売支援金	459	716
雇用助成金	—	239
持分法による投資利益	75	13
その他	406	330
営業外収益合計	1,158	1,464
営業外費用		
支払利息	247	277
その他	557	433
営業外費用合計	804	710
経常利益	33,195	35,781
特別利益		
固定資産売却益	123	754
受取補償金	—	663
その他	13	50
特別利益合計	137	1,468
特別損失		
減損損失	1,911	681
その他	396	315
特別損失合計	2,308	996
税金等調整前当期純利益	31,024	36,253
法人税、住民税及び事業税	9,060	11,354
法人税等調整額	668	△973
法人税等合計	9,728	10,381
当期純利益	21,295	25,872
非支配株主に帰属する当期純利益	117	157
親会社株主に帰属する当期純利益	21,178	25,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,295	25,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	870
繰延ヘッジ損益	29	238
為替換算調整勘定	827	△127
退職給付に係る調整額	△210	875
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△57
その他の包括利益合計	109	1,799
包括利益	21,405	27,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,305	27,521
非支配株主に係る包括利益	99	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,863	57,844	△114	87,290
当期変動額					
剰余金の配当			△3,845		△3,845
親会社株主に帰属する当期純利益			21,178		21,178
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,332	△2	17,330
当期末残高	21,696	7,863	75,177	△116	104,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,515	△12	△1,999	△402	△900	801	87,191
当期変動額							
剰余金の配当							△3,845
親会社株主に帰属する当期純利益							21,178
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△543	29	850	△209	127	91	218
当期変動額合計	△543	29	850	△209	127	91	17,549
当期末残高	971	16	△1,149	△612	△772	892	104,741

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,863	75,177	△116	104,620
当期変動額					
剰余金の配当			△3,076		△3,076
親会社株主に帰属する当期純利益			25,715		25,715
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,638	△6	22,632
当期末残高	21,696	7,863	97,816	△123	127,253

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971	16	△1,149	△612	△772	892	104,741
当期変動額							
剰余金の配当							△3,076
親会社株主に帰属する当期純利益							25,715
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	238	△173	874	1,806	142	1,948
当期変動額合計	865	238	△173	874	1,806	142	24,581
当期末残高	1,837	255	△1,322	262	1,033	1,035	129,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,024	36,253
減価償却費	3,112	3,405
有形固定資産売却損益 (△は益)	△123	△754
有形固定資産除売却損益 (△は益)	292	34
減損損失	1,911	681
のれん償却額	380	380
受取補償金	—	△663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	△60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	131
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△60	△15
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△919	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204	523
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7	△165
受取利息及び受取配当金	△215	△164
支払利息	247	277
売上債権の増減額 (△は増加)	12,950	△48,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,415	494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,106	30,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,359	305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	120	△4,470
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20	456
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△33	101
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△13
その他	880	238
小計	28,315	18,758
利息及び配当金の受取額	229	183
利息の支払額	△214	△278
補償金の受取額	—	554
法人税等の支払額	△9,842	△9,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,487	9,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,810	△2,757
有形固定資産の売却による収入	244	1,656
無形固定資産の取得による支出	△1,798	△365
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	0	97
その他	40	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,343	△1,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,011	△2,517
長期借入れによる収入	4,557	2,300
長期借入金の返済による支出	△4,281	△4,059
配当金の支払額	△3,832	△3,072
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△6
その他	△154	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,733	△7,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,393	458
現金及び現金同等物の期首残高	24,180	31,574
現金及び現金同等物の期末残高	31,574	32,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその程度が異なるものの、翌連結会計年度以降も続くものと仮定しており、当該仮定のもと繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高いため、状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化合繊綿、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「産業機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

(算定方法の変更)

2020年4月1日において当社グループである大和紡績株式会社において吸収合併(吸収合併存続会社:大和紡績株式会社、吸収合併消滅会社:ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社)をしたことにより管理区分の見直しを行っております。

それに伴い、当連結会計年度より、従来「その他」として区分していた不動産事業等を「繊維事業」へ区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの管理区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2,4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	857,008	72,180	12,988	942,177	1,875	944,053	—	944,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	310	—	499	625	1,124	△1,124	—
計	857,197	72,490	12,988	942,676	2,500	945,177	△1,124	944,053
セグメント利益	28,161	3,877	753	32,791	46	32,838	3	32,841
セグメント資産	238,688	58,901	14,688	312,279	2,005	314,284	14,529	328,813
その他の項目								
減価償却費	755	1,834	448	3,038	74	3,112	—	3,112
減損損失	—	1,056	—	1,056	855	1,911	—	1,911
持分法適用会社への投資額	—	673	—	673	—	673	—	673
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,089	1,236	559	3,885	12	3,898	—	3,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等14,807百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ 流通事 業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	969,748	61,033	11,582	1,042,364	1,169	1,043,534	—	1,043,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	343	—	555	1,092	1,647	△1,647	—
計	969,961	61,376	11,582	1,042,920	2,261	1,045,182	△1,647	1,043,534
セグメント利益又は損失（△）	33,226	1,350	537	35,114	△87	35,027	0	35,028
セグメント資産	294,499	56,288	13,541	364,330	3,271	367,601	16,155	383,757
その他の項目								
減価償却費	1,116	1,783	488	3,388	17	3,405	—	3,405
減損損失	—	521	153	674	6	681	—	681
持分法適用会社への投資額	—	611	—	611	—	611	—	611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	639	2,320	660	3,619	47	3,667	—	3,667

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等18,030百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

(追加情報)

(不適切な取引に関する事項)

当社は、2020年9月30日付「当社連結子会社における不適切な取引の発生および特別調査委員会の設置について」、および2020年11月27日付「特別調査委員会による調査報告書受領に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社である旧ダイワボウノイ株式会社（同社は2020年4月1日をもって当社連結子会社である大和紡績株式会社に吸収合併されている。）において、元従業員が単独での行為で2014年から2020年の6年間にわたり架空の循環取引を行っておりました。この取引により当期の繊維事業セグメントの売上高640百万円を取消ししており、これに当期の売上原価と過年度の累計損益の影響を折り込むと営業損益は2,100百万円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	380	—	—	380
当期末残高	—	—	387	—	—	387

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	380	—	—	380
当期末残高	—	—	6	—	—	6

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月24日開催の取締役会において、2019年7月25日開催の取締役会で決議した合併内容を一部変更し、その決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である大和紡績株式会社と孫会社であるダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社の6社の合併（以下、本吸収合併）を行いました。

1. 取引の概要（本吸収合併）

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社				
名称	大和紡績株式会社	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウエステート株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
事業内容	繊維事業を主力とする事業会社の株式又は持分の保有による事業活動の支配管理	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	不動産の賃貸借・管理	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

大和紡績株式会社を吸収合併存続会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社及びダイワボウアソシエ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

大和紡績株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、純粋持株会社として「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業としたグループ経営の推進により、連結企業価値の向上に努めております。

繊維事業においては、中間純粋持株会社である大和紡績株式会社が、繊維事業の各分野で事業を行う事業会社を統括・管理する経営体制のもと、各事業会社における高収益体質の確立とキャッシュ・フロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してきました。

このようななか、当社は、繊維事業におけるグループ競争力の強化を目指し、繊維事業の主力3社と管理事業会社の合併を行うこととしましたが、検討を進めるなかで、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各事業間のノウハウの融合による相乗効果や人事交流による組織連携の重要性を再認識し、大和紡績株式会社について、事業運営を主体とした事業持株会社へ移行させることとしました。これにより、大和紡績株式会社は自己完結型の事業会社としての機能と傘下の事業会社を統括・管理する持株会社としての機能を保有することとなりました。当社は、繊維事業分野で事業運営における権限委譲の推進と経営責任の明確化により、更なる経営基盤の強化につながるものと判断しております。

これにより、当社グループは、「ダイワボウ情報システム株式会社」「株式会社オーエム製作所」「大和紡績株式会社」の中核事業会社を中心とした統一された事業管理体制のもと、2020年代の新たな成長戦略の推進に向けた積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、本吸収合併後、当社は、大和紡績株式会社に対して、同社の有利子負債の削減及び自己資本の増強のため、同社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による増資（当社が同社に対して有する貸付債権6,470百万円の現物出資）を、2020年4月30日に行い、増資金額は3,235百万円を資本金へ、3,235百万円を資本準備金へ組み入れました。これにより、同社の資本金は3,545百万円となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,080円 11銭	1,334円 35銭
1株当たり当期純利益	220円 27銭	267円 47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,178	25,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,178	25,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,147	96,143

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
 中期経営計画における株主還元策の一環として、資本効率および株主価値の向上を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)  
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.56%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)
  - (4) 取得期間 2021年5月14日～2021年8月31日
  - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### 4. その他

役員の異動 (2021年6月29日付)

(1) 代表取締役の異動

退任予定代表取締役 有地 邦彦 (現 代表取締役・専務取締役)

(2) 新任取締役候補

取締役 安田 充成 (現 ダイワボウ情報システム株式会社取締役)

取締役 吉丸 由紀子

取締役 藤木 貴子

※なお、候補者 吉丸由紀子氏、藤木貴子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(3) 新任取締役候補の略歴

安田 充成 1988年4月 ダイワボウ情報システム株式会社入社

(生年月日 1966年 1月 5日) 2019年4月 同社財務部長

2020年6月 同社取締役 管理本部長

2021年4月 同社取締役 管理本部担当 (現任)

吉丸 由紀子 1982年4月 沖電気工業株式会社入社

(生年月日 1960年 2月 1日) 1998年4月 Oki America Inc. 取締役

沖電気工業株式会社ニューヨーク事務所長

2004年10月 日産自動車株式会社

ダイバーシティディベロップメントオフィス室長

2011年6月 株式会社ニフコ執行役員人材開発本部長

2018年4月 積水ハウス株式会社社外取締役 (現任)

2019年6月 三井化学株式会社社外取締役 (現任)

藤木 貴子 1993年11月 インテル株式会社入社

(生年月日 1970年 1月30日) 2005年10月 同社経営企画・ビジネスオペレーショングループ統括部長

2013年1月 同社執行役員 グローバル営業本部長

2019年5月 グーグル合同会社 執行役員 営業本部長 (現任)

(4) 退任予定監査役

平岡 好信 (現 監査役)

※なお、役員の異動につきましては、2021年2月25日付「代表取締役の異動ならびに当社およびグループ会社人事に関するお知らせ」において開示しております。

2021年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (単位：百万円)

	連 結		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
設 備 投 資 額	4,361	3,898	3,667
減 価 償 却 額	2,906	3,112	3,405

2. 有利子負債 (単位：百万円)

	連 結		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
借 入 金	34,384	31,635	27,321

3. 研究開発費 (単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結	1,033	1,001	853

4. 従業員数 (単位：人)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結	5,794	5,654	5,683
(内. 海外)	(1,823)	(1,593)	(1,555)
単 独	16	26	28

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

5. 2022年3月期の業績予想 (単位：百万円)

	連 結					
	売 上 高			営 業 利 益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
I T インフラ流通事業	347,500	394,500	742,000	9,900	14,500	24,400
織 維 事 業	32,200	32,500	64,700	1,600	1,850	3,450
産 業 機 械 事 業	5,400	5,700	11,100	260	380	640
そ の 他	1,900	300	2,200	30	△20	10
合 計	387,000	433,000	820,000	11,790	16,710	28,500

6. 2022年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (単位：百万円)

	連 結		
	上期	下期	通期
設 備 投 資 額	1,250	2,054	3,304
減 価 償 却 額	1,611	1,646	3,257